

厚生労働省岩手労働局発表
令和7年1月31日（金）

報道機関各位

【照会先】
岩手労働局雇用環境・均等室
室長 谷中 充
雇用環境改善・
均等推進監理官 小原 克巳
電話 019-604-3010

岩手県における地方版政労使会議を開催します

岩手労働局（局長 あわむら 栗村 かつゆき 勝行）は、県内の経済の好循環による中小企業・小規模事業者の賃金引上げに向けた取組をテーマに、国、県、労働団体、事業主団体等の代表者等が出席し、「令和6年度第2回いわてで働こう推進協議会」の場において、岩手県における「地方版政労使会議」を開催します。

1 日時

令和7年2月10日（月）14:00～16:00のうち、15:40頃を目途

※ 同日開催される「令和6年度第2回いわてで働こう推進協議会」の次第4「賃金引上げ」に向けた取組」において実施

2 場所

岩手教育会館2階 多目的ホール（岩手県盛岡市大通1丁目1-16）

3 構成員等

岩手県、岩手労働局、東北経済産業局、公正取引委員会、一般社団法人岩手県経営者協会、岩手県中小企業団体中央会、岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、一般社団法人岩手県経済同友会、岩手県中小企業家同友会、一般社団法人岩手県工業クラブ、社会福祉法人岩手県社会福祉協議会、公益社団法人岩手県農業公社、公益財団法人岩手県林業労働対策基金、公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金、一般社団法人岩手県建設業協会、日本労働組合総連合会岩手県連合会、岩手県市長会、岩手県町村会、一般社団法人岩手県銀行協会、岩手県信用金庫協会、公益財団法人ふるさといわて定住財団、岩手県社会保険労務士会、等

※ 会議は公開で行います。

参考

今年度の「地方版政労使会議」は、豊かさを実感できる所得増加を実現し、来年度以降に物価上昇を上回る賃上げを定着させるため、賃上げ支援を強力に推進するとされたこと（「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和6年6月21日閣議決定））等を踏まえ、労務費の適切な価格転嫁等を含めた賃上げに向けた機運の醸成を目的として、賃上げの地方への波及に向けて開催します。

また、令和6年11月26日に開催された石破政権で初となる政労使意見交換会でも、2025年春季労使交渉等について意見交換が行われ、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現することを目指すこと、賃上げの流れが中小企業や地方で働く方々にも行き渡ることが重要であること等とされ、この議論も踏まえ、賃上げの流れが地方にも波及するよう、全国47都道府県において、地方版政労使会議を開催することとされています。